

中東情勢緊張緩和で日本株は見直し局面へ

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 中東情勢緊張緩和で日本株大幅高

中東情勢の緊張緩和を受けて、8日の東京株式市場では日経平均株価が前日比2,878円高と大幅に上昇しました。米国とイランの停戦合意を背景に、短期筋の売り方の買い戻しが進んだとみられることが、株価を押し上げたと考えられます。停戦延長で戦闘終結交渉の進展期待も高まるなど、市場は過度な悲観からの修正局面に入りつつあるといえます。

こうした中、日本の経済環境の強さに改めて注目が集まりそうです。8日発表の毎月勤労統計では、基本給に当たる所定内給与が前年同月比3.3%増と約34年ぶりの高い伸びとなりました。インフレ経済の定着を背景に企業の値上げ姿勢は維持されているとみられ、業績拡大が賃上げや株高を通じて需要拡大を促す好循環が強まりつつあります（右上図）。

ポイント② 業績面からみて日本株の上値余地大？

TOPIXの12ヵ月先予想EPSは拡大基調が続き、株価もそれに沿って推移しています（右下図）。足元の利益見通しに基づけば、株価の上値余地は依然大きいと考えられます。今年半ばに予定されるコーポレートガバナンス・コード改訂を見据え、資本効率改善への期待も高まりつつあります。日本企業のROE（自己資本利益率）改善とともに、日本株の評価余地が拡大する展開も想定されます。

経済・企業・政治の変化が重なり合う形で、現在の日本株を取り巻く環境は着実に改善しています。海外投資家の日本株投資意欲が強まっているとみられる中、地政学リスクの緩和をきっかけに市場の関心が再び企業業績へと向かい、業績拡大とROE向上の両面から、日本株を見直す動きが広がる展開が期待できそうです。

日本企業の経常利益4四半期合計と所定内給与



期間：（日本企業の経常利益）1992年1-3月期～2025年10-12月期、四半期
（所定内給与）1992年3月～2026年2月、四半期
・日本企業の経常利益は法人企業統計のデータを用いた
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2006年1月6日～2026年4月8日、週次
・印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年4月8日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。